

2015年中期経営計画(15中計)の進捗

Progress of the 2015 3-Year Business Plan

2015年中期経営計画(15中計)の進捗状況

15中計の重点事項は、資源事業においてはシエラゴルダ銅鉱山フル生産、新規金鉱山権益の獲得です。シエラゴルダ銅鉱山は2期連続での多額の減損損失があったものの、操業はほぼフル生産に近づいており、モリブデンの回収も当初予定を達成するレベルにきています。新規金鉱山については、カナダのコテ金開発プロジェクトに参画することができました。

製錬事業においてはタガニートHPALの拡張、HPALの周辺技術で成長戦略を展開、銅製錬事業の競争力強化を重点事項としていますが、この中でHPALの周辺技術を活用したスカンジウムの生産について2018年度の商業生産(フィリピンで中間品、播磨事業所で最終

製品)の開始をめざして順調に計画を進捗させています。

材料事業においては電池材料、LT/LN増産の収益貢献、持続的な次世代製品の創出・移行を掲げています。電池材料、LT/LNについてはスピーディな投資を繰り返して、その収益への貢献が現れてきました。また、研究開発部門との共同テーマである持続的な次世代製品の創出をめざして、新製品創出システムなどを導入し、新たな製品や事業の創出活動を行なっています。

経営基盤の強化としては、コーポレートガバナンス・コードへの対応、社外取締役の増員によるガバナンスの強化などを進めました。

15中計の重点項目と進捗状況

資源事業	シエラゴルダ銅鉱山フル生産	各種活動によりフル生産に近づきつつある
	新規金鉱山権益の獲得	カナダ・コテ金開発プロジェクトに参加(2017.6.20)
製錬事業	タガニートHPALの拡張	2017年度下期より20%の増産をめざして増強中
	HPALの周辺技術で成長戦略を展開	スカンジウムの商業生産(2018年度開始予定)
	銅製錬事業の競争力強化	2016年度東予工場45万トンを達成。2017年度も安定生産を継続中
材料事業	電池材料、LT/LN増産の収益貢献	電池材料NCA1,850t/月から4,550t/月へ増強中 LT/LN30万枚/月からLT/LN40万枚/月へ増強中
	持続的な次世代商品の創出・移行	3研究所1研究センターを中心に推進中
研究開発	新商品とプロセス開発	製錬プロセス、マテリアル開発、材料新製品開発、粉体基礎研究の分野で活動中

SMMを取り巻く事業環境の変化

2016年の世界経済は、英国のEU離脱の動きや米国新政権の政策効果の見極めが定まらないこともあり、先行き不透明感がさらに高まったものの、全体としては大きな減速はなく緩やかな回復を継続しました。中国では経済構造改革が進められるなか、景気の減速が懸念されましたが、政策の下支えにより下げ止まりの傾向が見られました。欧州では輸出が低迷しましたが、個人消費を中心にゆるやかな回復を継続しました。米国では雇用の底堅さを背景に個人消費は堅調さを維持しました。国内経済は、雇用情勢の改善を背景に雇用者所得の回復傾向が継続し、個人消費などに持ち直しが見られました。また、為替相場については、米国大統領選挙後に円安が進行したものの、平均為替レートは前期に比べると円高になりました。

2017年の世界経済は、堅調な米国、緩やかな回復

基調が続く日本や欧州に加え、中国やその他新興国の景気に持ち直しの動きが見られる等、全体としては今後も緩やかに回復していくと予想されますが、地政学的リスクの高まり、米国新政権による保護主義・排外主義の強まり、英国のEU離脱問題の帰趨など、先行きについては不安要素が増加しています。

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましても、銅の需給はほぼ均衡、ニッケルは供給不足が進むものと予想されます。ニッケルおよび銅価格は、いずれも中長期的には需給の改善に伴い適正な水準に回復していくと見込まれますが、大幅な上昇は見込めない状況にあります。材料事業の関連業界につきましても、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には好調な状況が継続するものと見込まれます。

事業環境をめぐる変化

資源事業・製錬事業

鉱山開発コストの増大

- 1) 鉱山の奥地化、高地化、深部化
- 2) 鉱石品位の低下・難処理鉱(不純物)への対応
- 3) 環境規制強化
- 4) 社会的操業許可取得のハードルがアップ
- 5) 開発案件増加による資源国の人材不足
- 6) 労働条件交渉の動き

資源ナショナリズムの拡大

- 1) 未加工原料鉱石などの輸出制限
- 2) 各種ロイヤリティ導入の動き
- 3) 課税強化の動き

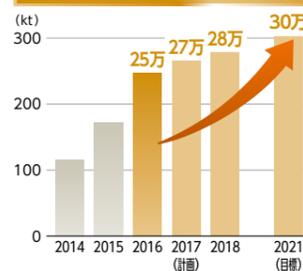
材料事業(車載用電池、通信)

自動車市場全体の成長に加え、各国の環境規制を背景にEV/HV化は加速する方向

スマートフォン市場の伸びは、足下一服感があるものの、基本的には堅調な成長を見込む

長期ビジョンのターゲットと今後の取り組み

Cu(鉱山権益シェア年間生産量)



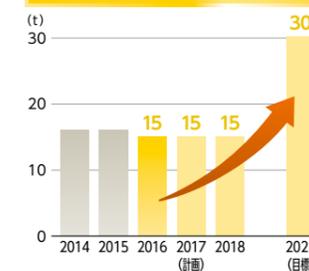
銅資源は、すでに稼働している海外銅鉱山の拡張とシエラゴルダプロジェクトの商業生産開始、さらにはモレンシー銅鉱山の権益追加取得により、権益年間生産量30万tが視野に入ってきました。銅製錬においては、安定操業の維持、二次原料の増処理、固定費の削減等により、収益力の向上を図ります。

Ni(年間生産能力)



ニッケルは、タガニートプロジェクトと電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増産起業が2013年に完工し、ニッケル10万t/年体制が完成いたしました。さらに長期ビジョンとして、新規鉱源確保とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。

Au(鉱山権益シェア年間生産量)



金は、コテ金開発プロジェクト(カナダ)への参入により、約2.7t/年の金資源を増加させることができました。引き続き操業鉱山の周辺探鉱を進めるとともに、ジョイントベンチャーへの参入検討に加え、M&Aも視野に入れて権益獲得に取り組んでいきます。

材料事業(経常利益)



材料事業に関する研究開発としては、電池材料では電気自動車用正極材の高ニッケル品位化による容量アップと出力特性向上で、結晶材料ではSAWフィルターデバイス用LT単結晶の結晶育成収率向上とウェハー製造コスト低減で成果を上げることができました。

2021年度までに新規材料で50億円/年の利益貢献の実現に向け、さらなる収益の拡大をめざしています。